

平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (連結)



平成 16 年 8 月 4 日

会 社 名 株式会社 ソルクシーズ 登録銘柄
 コ ー ド 番 号 4284 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.solxyz.co.jp)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 中 村 正
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役管理本部長
 氏 名 秋 吉 邦 彦 T E L (03) 3740 - 0700
 決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 3 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 . 16 年 6 月中間期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	3,402	(6.3)	156	(2.5)	157	(10.2)
15 年 6 月中間期	3,631	(3.2)	152	(786.9)	143	(626.2)
15 年 12 月期	7,400		254		236	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	63	(21.3)	9	46		
15 年 6 月中間期	52	()	7	66		
15 年 12 月期	74		10	96		

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 百万円 15 年 6 月中間期 百万円 15 年 12 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 6 月中間期 6,693,225 株 15 年 6 月中間期 6,817,909 株 15 年 12 月期 6,784,171 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	5,189	1,946	37.5	294 00
15 年 6 月中間期	5,291	1,984	37.5	292 47
15 年 12 月期	5,418	1,982	36.6	295 47

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 6 月中間期 6,620,640 株 15 年 6 月中間期 6,786,440 株 15 年 12 月期 6,708,140 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 中間期末 (期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	463	60	71	1,347
15 年 6 月中間期	283	14	34	989
15 年 12 月期	457	60	158	1,016

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 . 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,160	360	160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 16 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社の外、金沢ソフトウェア株式会社（連結子会社）、株式会社エフ・エフ・ソル（連結子会社）および株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション（連結子会社）により構成されております。

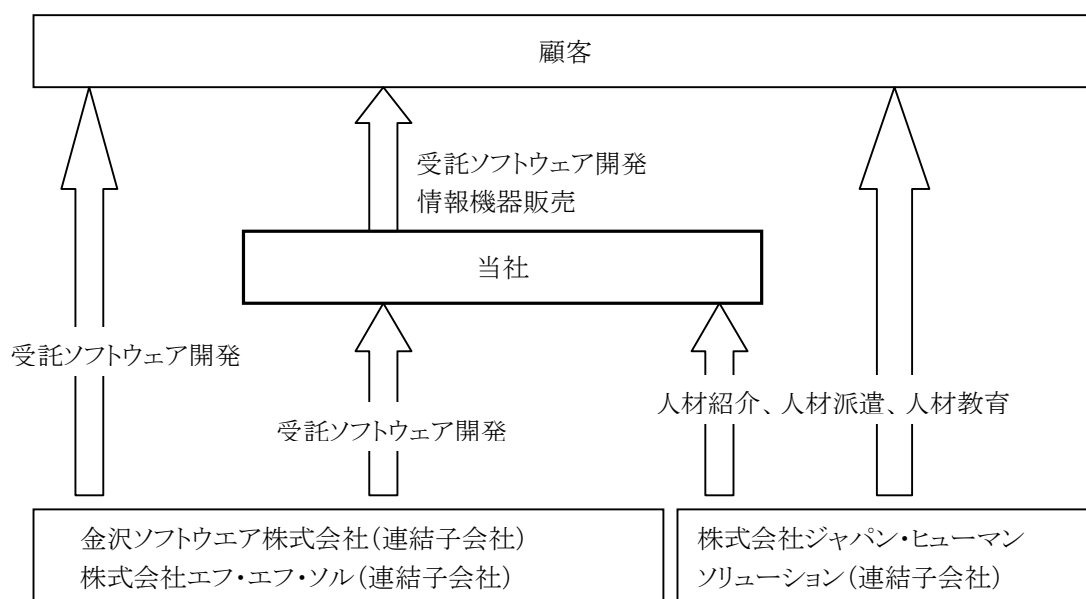
当社と金沢ソフトウェア株式会社は受託ソフトウェア開発を主な事業としております。当事業はアプリケーションソフトウェア（業務処理用ソフトウェア）の受託開発を中心としたものであり、汎用機からパソコンまで様々なコンピュータに関して開発経験と技術を有し、業務分析から運用・保守まで全ての開発工程を受託しております。

金沢ソフトウェア株式会社は、日本電気株式会社および系列のソフトウェアハウスや顧客向け受託ソフトウェア開発において当社とのシナジー効果を狙った事業を推進しております。

株式会社エフ・エフ・ソルは銀行向けソリューション事業に特化した子会社として、平成15年3月に設立したものです。業界再編後のシステム更改及びそれ以降のシステム更新に焦点を合わせ、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行ってまいります。

株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは人材紹介、派遣、教育ならびにアウトプレースメント事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 経営方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な IT ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適な IT ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン： 「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。又、こうした姿勢があってはじめて同じような状況に置かれているお客様の改革を支えることが出来るものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は保険・証券・信販等の金融分野については各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。メーカー系大手ベンダーからの受注については従来、特定系列にやや偏り気味であった構成を収益性、成長性等の観点から見直し、適正化しつつあります。又、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすい直接受注の顧客シェアの増大にも努めております。

ロ. 業務内容

受託開発業務

当業務においては価格競争が一段と激しくなり、受注獲得の上で価格面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあります。当社グループとしても中国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。その一方で、当社グループは業務・システムの両面に亘る高度なノウハウに更に磨きをかけ、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図ります。

又、顧客の SI ベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではこういったニーズに対し、高い業務知識や専門技術などを有する他社との提携/協業も含めた柔軟な体制で臨み、お客様に更にご満足頂けるサービスを提供してまいります。

ソリューションビジネス業務

お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっています。当社グループではセキュリティ管理を含めた各種コンサルティングと最適なパッケージシステムの開発・提供を中心とするソリューションビジネス業務を更に強化・拡充し、顧客ニーズに応えてまいります。

特に CRM 業務についてはイーシステム株式会社との業務提携関係を活かし、自ら CRM コンサルティング業務に進出するとともに、CRM 業務周辺の SI ニーズも積極的に手掛けることで、3年後（平成 18 年度）の CRM 関連売上 20 億円を目指し、今後、そのための業務ノウハウ習得と体制構築に努めてまいります。

アウトソーシング業務

自身は本業により専念し、IT システムの運用は IT サービス業者の専門性を活かしたいとする顧客が増大しています。当社グループでは各業界の業務ノウハウを活かしたアウトソーシング業務を中長期的に育成・強化させていく方針であります。

八．合併・M&A

上記の改革・施策は速やかに、効率的に行なう必要があると考えております。又、業務の安定的な遂行には営業の更なる強化が必要であり、そのためには一定規模の確保が不可欠であると考えます。これらから当社グループでは当社グループの戦略と合致する先との更なる提携・協業関係の構築の外、合併・M&A にも積極的に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

イ． 基本的な考え方

当社は従来型の取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを基本といたします。商法の改正に伴い、委員会等設置会社に移行したり、経営陣に社外取締役を入れ、経営と業務執行を明確に分離することも可能であります。当社グループの規模では不効率であり、責任ある経営は困難であると判断しております。

但し、この従来型の制度に伴う問題点として以下が挙げられます。

代表取締役に実質的な権限が集中しがちなこと

取締役に業務担当を委任し、実質的に委任者＝受任者となることが多いこと

これらの問題点については、機関・組織間の相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役を極力多くし、経営のチェック機能を高めるように努めることで対処しております。

ロ． コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役は 5 名、監査役は平成 16 年 5 月の非常勤監査役 1 名の退任により、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名の計 3 名体制であります。非常勤監査役 2 名は社外監査役であります。

この外、平成 16 年 1 月に従来型の枠内で執行役員制を導入し、新たに 5 名の執行役員を置きました。これは事業本部、営業本部を所管する取締役への代表権付与に伴い、従来型の制度的な問題が一層大きくなったため、執行役員制を導入し、業務執行上の権限の大幅な委譲を行ったものです。但し、取締役への業務担当委任自体はそのまま変更していないので、経営と業務執行の分離という意味の執行役員制ではありません。

当社の取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月 1 回開催しておりますが、スリムな取締役、監査役の構成のメリットを活かし、これ以外にも臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、タイムリーかつ迅速な意思決定が可能ないように運営しております。なお、取締役会には執行役員も参加させ、業務執行状況等を報告させております。

なお、不祥事等の発生を未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置し、手続きの妥当性や法令の遵守状況等につき、内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行なっております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

我が国経済はITバブル後の景気後退局面が2002年春頃に底を打ち、以降、輸出の伸びから設備投資の拡大、更には個人消費へとつながる景気回復基調にあります。IT投資も企業収益の改善を受けて、広範な分野・業種で回復しつつあり、これまでやや出遅れていた銀行などの金融関連においても回復の兆しが出てまいりました。

一方で、顧客の本来ビジネス重視傾向から、IT投資に対するコストパフォーマンス追求は一層厳しくなり、より適用範囲を拡大しつつあるアウトソーシング業務、現実的な活用価値を狙ったセキュリティコンサルティングやパッケージシステムなどのソリューション業務、コストダウンを狙ったオフショア開発などが拡大いたしました。

こういった中、当社グループは中期計画に沿った業務・収益構造改革を推進すべく、中国におけるオフショア開発とそのプロジェクト管理/品質確保のための社内体制を強化する一方で、コンサルティング業務やシステム開発における上流工程等の高付加価値業務へのシフトを進め、自社単独では困難な業務については、高い業務知識や専門技術などを有する他社との提携/協業を積極的に進めました。

イーシステム株式会社との業務提携によるCRM業務進出

プライバシーマーク等のセキュリティ関連コンサルティングの拡大

中国海南島に合弁会社を設立し、オフショア開発拠点を計4カ所まで増強

エンカレッジ・テクノロジー株式会社との協業と同社セキュリティ製品の取扱

ビトリア・テクノロジー株式会社、株式会社ファイテックラボ・ジャパンとの代理店契約締結と製品取扱開始

売上は前年同期比6.3%減の3,402百万円と減収となりました。

事業別に見ますと、まず主業務であるSI/ソフトウェア受託開発において需要が回復しつつあることに加え、当社グループの営業体制の強化が奏功したことも相俟って、前年同期比11.6%増の2,360百万円と売上は増大し、ソリューションビジネス事業においても前年同期比1.5%増の203百万円を計上いたしました。

一方で、アウトソーシング事業においてAMO(アプリケーション・マネージメント・アウトソーシング)の大口先で新システム開発がスタートした影響を受け、前年同期比5.4%減の770百万円と減少し、情報機器販売その他においても大口案件の獲得がなかった結果、前年同期比86.6%減の68百万円に止まりました。

業種別の売上状況(単独ベース、情報機器販売を除く)を見ますと、情報・通信向けで前年同期比17.6%増の611百万円、流通向けで前年同期比9.1%増の325百万円、官公庁向けで前年同期比51.0%増の281百万円となり、非金融分野全体で前年同期比16.4%増の1,703百万円を計上しました。

一方、金融分野では証券向けが前年同期比1.2%増の384百万円となったものの、生損保向けが前年同期比21.6%減の308百万円、信販向けが前年同期比7.9%減の424百万円などと伸び悩み、金融分野全体の売上は前年同期比10.4%減の1,368百万円と減少いたしました。

利益面では主事業であるSI/ソフトウェア受託開発において金融分野を中心に粗利率が大幅に改善し、売上面の減収や前期からの不採算プロジェクトの影響があったにも関わらず、売上総利益は前年同期比3.8%増の519百万円と増益となりました。

営業利益、経常利益は販管費を前年同期並まで圧縮した結果、各々前年同期比2.5%増の156百万円、前年同期比10.2%増の157百万円と増益となりました。

中間純利益についてはソフトウェア(無形固定資産)の除却損23百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額12百万円等により特別損失36百万円を計上しましたが、前年同期比21.3%増の63百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

ソフトウェア業界は今、転換期にあり、当社グループとしても、上流工程 S I 業務、コンサルティング業務など高付加価値業務へのシフトと低コスト競争力の強化等の業務・収益構造の改革を更に押し進める必要があると認識し、以下のような課題に対処してまいります。

特徴ある技術・ノウハウを持つ他社との連携強化

当社では「中長期的な会社の課題」に掲げたように、イーシステム株式会社との業務提携関係を活かした CRM 市場への本格参入、そのための要員育成と業務ノウハウ獲得に努めてまいります。それ以外にも、エンカレッジ・テクノロジー株式会社、ビトリア・テクノロジー株式会社、株式会社ファイテックラボ・ジャパンなど特徴ある技術・ノウハウを持つ他社との業務提携・協業関係を業務に活かし、付加価値競争力をより高めていく方針であります。

又、自社単独での上流工程ノウハウの強化には限界があり、ビジネスチャンス確保のためにも、エンドユーザーとの関係強化は不可欠であると判断しております。

こういった業務提携・協業先の開拓、更なる関係強化とこれらの先との関係を活かしたビジネスの拡大に取り組んでまいります。

オフショア拠点活用の推進

中国海南島に合弁会社を設立し、オフショア開発拠点を 4 ヶ所まで増強したところでありますが、これらを有効活用し、中長期的な開発コストの圧縮を着実に進めていくことは重要な課題であると認識しております。

要員の増強と既存の事業の見直し

今後、金融分野等で IT 投資需要の回復が見込まれる状況にあり、その確実な捕捉や高付加価値業務へのスムーズなシフトのためには、中途採用も含めた要員面の拡充・補強が不可欠であると認識しております。又、既存の事業についても、将来性、収益性の観点からきめ細かくチェックし、成長分野への要員シフト、教育・研修体系の見直し等を進める必要があると考えております。

(3) 通期の見通し

我が国経済は財政出動のない形で体質改善が促されて、企業収益が改善し、個人消費も持続的な回復が期待されるまでになってきました。仮に今年度後半以降、リセッションがあっても軽微に終わり、本格的な後退にまでは至らないものと見られます。

又、中間期の当社グループ業績も売上は当初予想を下回りましたが、利益面は概ね当初予想の水準を達成いたしました。

これから今年度の通期計画につきましては、達成可能と判断されますために、現段階では見直しは行わず、全社を挙げてその達成に努めてまいります。

(4) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 331 百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は 1,347 百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前中間純利益で 121 百万円確保し、またたな卸資産の減少により、前中間連結会計期間と比べると 179 百万円増加の 463 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金は、投資有価証券の取得や自社利用のソフトウェア開発による支出があり、前中間連結会計期間と比べると 75 百万円減少し 60 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金は、社債発行による収入が 290 百万円の収入があった前中間連結会計期間と比べると、106 百万円減少し 71 百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1.	現金及び預金	1,443,026		1,457,491		1,410,564	
2.	受取手形及び売掛金	1,204,191		1,519,021		1,681,702	
3.	有価証券	506,214		207,100		208,782	
4.	たな卸資産	230,232		299,225		251,823	
5.	その他	79,162		62,662		154,190	
6.	貸倒引当金	238		372		505	
流動資産合計		3,462,589	66.7	3,545,129	67.0	3,706,558	68.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	125,897		142,013		133,392	
(2)	機械装置及び運搬具	51,536		45,963		49,303	
(3)	工具・器具及び備品	12,825		13,685		13,114	
(4)	土地	698,198		698,198		698,198	
有形固定資産合計		888,457	17.1	899,860	17.0	894,008	16.5
2. 無形固定資産		85,288	1.7	128,513	2.4	116,641	2.2
3. 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	235,302		234,809		207,749	
(2)	その他	508,422		471,312		485,954	
(3)	貸倒引当金	2,020		1,475		3,495	
投資その他の資産合計		741,705	14.3	704,647	13.4	690,208	12.7
固定資産合計		1,715,451	33.1	1,733,021	32.8	1,700,859	31.4
繰延資産		11,550	0.2	12,954	0.2	11,027	0.2
資産合計		5,189,592	100.0	5,291,105	100.0	5,418,444	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.	支払手形及び買掛金	445,964		446,743		656,458	
2.	短期借入金	763,535		913,635		819,437	
3.	一年以内償還予定 社債	20,000		20,000		20,000	
4.	一年以内返済予定 長期借入金	399,736		327,514		340,700	
5.	賞与引当金	14,557					
6.	その他	316,923		324,878		389,409	
	流動負債合計	1,960,716	37.8	2,032,771	38.4	2,226,005	41.1
固定負債							
1.	社債	360,000		280,000		280,000	
2.	長期借入金	293,704		430,040		348,738	
3.	退職給付引当金	510,078		450,183		468,850	
4.	役員退職慰労引当金	72,571		66,136		69,353	
5.	その他	39,178		46,070		42,298	
	固定負債合計	1,275,532	24.6	1,272,430	24.1	1,209,241	22.3
	負債合計	3,236,248	62.4	3,305,201	62.5	3,435,246	63.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	6,869	0.1	1,065	0.0	1,086	0.0
(資本の部)							
	資本金	650,000	12.5	650,000	12.3	650,000	12.0
	資本剰余金	608,280	11.7	608,280	11.5	608,280	11.2
	利益剰余金	833,375	16.1	814,944	15.4	837,090	15.5
	その他有価証券評価差額金	13,105	0.3	2,599	0.0	7,849	0.1
	自己株式	158,286	3.1	90,984	1.7	121,108	2.2
	資本合計	1,946,474	37.5	1,984,838	37.5	1,982,112	36.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,189,592	100.0	5,291,105	100.0	5,418,444	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,402,275	100.0	3,631,631	100.0	7,400,422	100.0
売上原価	2,882,808	84.7	3,130,970	86.2	6,495,603	87.8
売上総利益	519,466	15.3	500,661	13.8	904,818	12.2
販売費及び一般管理費	362,751	10.7	347,827	9.6	650,812	8.8
1. 役員報酬	72,595		67,500		134,250	
2. 給与手当	133,299		113,303		193,581	
3. 賞与	20,977		22,022		39,883	
4. 法定福利費	22,570		20,803		34,545	
5. 地代家賃	16,922		19,401		33,279	
6. 退職給付費用	2,779		2,877		5,378	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	3,217		3,413		6,386	
8. 賞与引当金繰入額	854					
9. 貸倒引当金繰入額			48		254	
10. その他	89,534		98,457		203,253	
営業利益	156,714	4.6	152,834	4.2	254,005	3.4
営業外収益	22,702	0.7	11,516	0.3	26,505	0.4
1. 受取利息	13,166		773		2,127	
2. 受取配当金	490		406		558	
3. 不動産賃貸料			3,126		5,009	
4. 貸倒引当金戻入益	271		1,829		1,902	
5. 金利スワップ評価益	2,828		2,251		5,410	
6. 有価証券売却益	140					
7. 受取生命保険料					4,236	
8. その他	5,805		3,128		7,259	
営業外費用	21,808	0.7	21,312	0.6	43,988	0.6
1. 支払利息	15,203		18,288		34,678	
2. 開業費償却額	624		624		1,248	
3. 創立費償却額	135		83		273	
4. 社債発行費償却	2,216		1,633		3,266	
5. その他	3,628		682		4,520	
経常利益	157,609	4.6	143,038	3.9	236,523	3.2
特別損失	36,595	1.1	24,717	0.7	72,511	1.0
1. 固定資産除却損	23,805		5,946		6,567	
2. 退職給付会計基準変更時 差異償却額	12,789		12,789		25,579	
3. 投資有価証券評価損					34,383	
4. 投資有価証券売却損			5,981		5,981	
税金等調整前中間(当期)純利益	121,013	3.5	118,320	3.2	164,011	2.2
法人税、住民税及び事業税	69,896	2.0	77,989	2.1	134,818	1.8
法人税等調整額	10,032	0.3	11,905	0.3	45,210	0.6
少数株主損益(は益)	2,216	0.1	18	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益	63,366	1.9	52,255	1.4	74,401	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		608,280		608,280		608,280
	資本剰余金増加高						
	資本剰余金減少高						
	資本剰余金中間(期末)残高		608,280		608,280		608,280
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		837,090		830,899		830,899
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	63,366	63,366	52,255	52,255	74,401	74,401
	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	67,081	67,081	68,210	68,210	68,210	68,210
	利益剰余金中間(期末)残高		833,375		814,944		837,090

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	121,013	118,320	164,011
2. 減価償却費	41,522	47,577	97,721
3. 繰延資産償却額	2,976	2,341	4,788
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	3,217	1,413	4,631
5. 退職給付引当金の増減額(減少：)	41,228	37,931	56,597
6. 賞与引当金の増減額(減少：)	14,557		
7. 貸倒引当金の増減額(減少：)	271	1,781	371
8. 受取利息及び受取配当金	13,656	1,179	2,686
9. 支払利息	15,203	18,288	34,678
10. 金利スワップ評価益	2,828	2,251	5,410
11. 投資有価証券売却損益(売却益：)		5,981	5,981
12. 投資有価証券評価損			34,383
13. 固定資産除却損	23,805	5,946	6,567
14. 売上債権の増減額(増加：)	477,511	443,483	280,802
15. たな卸資産の増減額(増加：)	21,590	189,116	141,714
16. 仕入債務の増減額(減少：)	210,494	221,216	11,501
17. 未払消費税等の増減額(減少：)	13,384	3,817	3,425
18. その他	19,101	83,296	35,675
小 計	567,861	352,855	568,324
19. 利息及び配当金の受取額	14,629	1,099	1,592
20. 利息の支払額	14,986	18,538	33,237
21. 法人税等の支払額	104,472	51,917	79,291
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	463,031	283,498	457,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増減額(増加：)	1,208	50,013	121,932
2. 投資有価証券の取得による支出	18,715		187
3. 投資有価証券の売却による収入	6	26,953	28,606
4. 有形固定資産の取得による支出	14,903	20,892	38,617
5. 無形固定資産の取得による支出	14,265	1,303	11,552
6. 会員権等の取得による支出	9,523		
7. 貸付による支出	10,099	55,000	125,000
8. 貸付金の回収による収入	6,050	15,000	85,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	60,243	14,770	60,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	55,902	105,935	200,133
2. 長期借入れによる収入	180,000	150,000	250,000
3. 長期借入金の返済による支出	175,998	219,590	387,706
4. 社債発行による収入	96,500	290,200	290,200
5. 社債償還による支出	20,000		
6. 少数株主の増資引受による払込額	8,000		
7. 自己株式取得による支出	37,178	12,686	42,809
8. 配当金の支払額	67,081	67,535	67,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	71,660	34,453	158,193
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
	331,128	332,722	359,374
現金及び現金同等物の期首残高			
	1,016,491	657,116	657,116
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			
	1,347,619	989,839	1,016,491

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	金沢ソフトウェア株式会社 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション 株式会社エフ・エフ・ソル

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である金沢ソフトウェア株式会社および株式会社エフ・エフ・ソルの中間決算日は5月31日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- イ 創立費 商法施行規則に定める最長期間（5年）で会社設立後より、毎期均等額を償却しております。
- ロ 開業費 商法施行規則に定める最長期間（5年）で開業後より、毎期均等額を償却しております。
- ハ 社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で社債発行時より、毎期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（130,654千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。
- ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）
- ハ ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びにF F F（フリー・ファイナンシャル・ファンド）、中期国債ファンド、および公社債投信等からなっております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「不動産賃借料」（当中間連結会計期間1,061千円）は、営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、408,607千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 525,738千円 建物及び構築物 91,356千円 土地 698,198千円 投資有価証券 100,020千円 その他 49,316千円 (内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金 49,316千円) 計 1,464,629千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 730,035千円 一年以内返済予定長期借入金 373,048千円 長期借入金 273,704千円 計 1,376,787千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、373,497千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 575,735千円 建物及び構築物 99,478千円 土地 698,198千円 投資有価証券 100,020千円 その他 54,290千円 (内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金 54,290千円) 計 1,527,723千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 838,235千円 一年以内返済予定長期借入金 310,858千円 長期借入金 413,352千円 計 1,562,445千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、390,565千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 525,735千円 建物及び構築物 95,227千円 土地 698,198千円 投資有価証券 100,060千円 その他 49,316千円 (内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金 49,316千円) 計 1,468,537千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 710,937千円 一年以内返済予定長期借入金 324,044千円 長期借入金 338,990千円 計 1,373,971千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 15,947千円</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)																										
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																										
<table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,679千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,805千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	126千円	ソフトウェア	23,679千円	計	23,805千円	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,946千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,088千円	機械装置及び運搬具	100千円	工具・器具及び備品	612千円	電話加入権	144千円	計	5,946千円	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>721千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,567千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,088千円	機械装置及び運搬具	721千円	工具・器具及び備品	612千円	ソフトウェア	144千円	計	6,567千円
機械装置及び運搬具	126千円																											
ソフトウェア	23,679千円																											
計	23,805千円																											
建物及び構築物	5,088千円																											
機械装置及び運搬具	100千円																											
工具・器具及び備品	612千円																											
電話加入権	144千円																											
計	5,946千円																											
建物及び構築物	5,088千円																											
機械装置及び運搬具	721千円																											
工具・器具及び備品	612千円																											
ソフトウェア	144千円																											
計	6,567千円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)																																								
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)																																								
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,443,026千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>601,609千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>35,313千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td>70,253千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td>40,621千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・マネジメント・ファンド</td> <td>300,013千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・ファンド</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,347,619千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,443,026千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,609千円	中期国債ファンド	35,313千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,253千円	公社債投信	40,621千円	キャッシュ・マネジメント・ファンド	300,013千円	キャッシュ・ファンド	60,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,347,619千円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,457,491千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>674,737千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>46,202千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td>70,251千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td>90,632千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>989,839千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,457,491千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	674,737千円	中期国債ファンド	46,202千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,251千円	公社債投信	90,632千円	現金及び現金同等物	<u>989,839千円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,410,564千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>602,818千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>46,206千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td>70,252千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td>92,286千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,016,491千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,410,564千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	602,818千円	中期国債ファンド	46,206千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,252千円	公社債投信	92,286千円	現金及び現金同等物	<u>1,016,491千円</u>
現金及び預金	1,443,026千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,609千円																																									
中期国債ファンド	35,313千円																																									
フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,253千円																																									
公社債投信	40,621千円																																									
キャッシュ・マネジメント・ファンド	300,013千円																																									
キャッシュ・ファンド	60,000千円																																									
現金及び現金同等物	<u>1,347,619千円</u>																																									
現金及び預金	1,457,491千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	674,737千円																																									
中期国債ファンド	46,202千円																																									
フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,251千円																																									
公社債投信	90,632千円																																									
現金及び現金同等物	<u>989,839千円</u>																																									
現金及び預金	1,410,564千円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	602,818千円																																									
中期国債ファンド	46,206千円																																									
フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,252千円																																									
公社債投信	92,286千円																																									
現金及び現金同等物	<u>1,016,491千円</u>																																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日) および前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)において、当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システム・エンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日) および前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日) および前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>9,685</td> <td>5,431</td> <td>4,253</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>20,700</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,685</td> <td>26,131</td> <td>6,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具				工具・器具及び備品	9,685	5,431	4,253	ソフトウェア	23,000	20,700	2,300	合計	32,685	26,131	6,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,631</td> <td>36,581</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,784</td> <td>4,564</td> <td>4,219</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>16,100</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,415</td> <td>57,245</td> <td>13,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	38,631	36,581	2,050	工具・器具及び備品	8,784	4,564	4,219	ソフトウェア	23,000	16,100	6,900	合計	70,415	57,245	13,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,784</td> <td>5,442</td> <td>3,341</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>18,400</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,784</td> <td>23,842</td> <td>7,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具				工具・器具及び備品	8,784	5,442	3,341	ソフトウェア	23,000	18,400	4,600	合計	31,784	23,842	7,941
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具																																																																										
工具・器具及び備品	9,685	5,431	4,253																																																																							
ソフトウェア	23,000	20,700	2,300																																																																							
合計	32,685	26,131	6,553																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	38,631	36,581	2,050																																																																							
工具・器具及び備品	8,784	4,564	4,219																																																																							
ソフトウェア	23,000	16,100	6,900																																																																							
合計	70,415	57,245	13,169																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具																																																																										
工具・器具及び備品	8,784	5,442	3,341																																																																							
ソフトウェア	23,000	18,400	4,600																																																																							
合計	31,784	23,842	7,941																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,080千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,197千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,117千円	1年超	3,080千円	計	7,197千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,275千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,380千円	1年超	5,275千円	計	14,656千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,946千円	1年超	1,878千円	計	8,824千円																																																						
1年内	4,117千円																																																																									
1年超	3,080千円																																																																									
計	7,197千円																																																																									
1年内	9,380千円																																																																									
1年超	5,275千円																																																																									
計	14,656千円																																																																									
1年内	6,946千円																																																																									
1年超	1,878千円																																																																									
計	8,824千円																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>159千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,586千円	減価償却費相当額	3,215千円	支払利息相当額	159千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>444千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,766千円	減価償却費相当額	9,641千円	支払利息相当額	444千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,310千円	減価償却費相当額	15,509千円	支払利息相当額	687千円																																																						
支払リース料	3,586千円																																																																									
減価償却費相当額	3,215千円																																																																									
支払利息相当額	159千円																																																																									
支払リース料	10,766千円																																																																									
減価償却費相当額	9,641千円																																																																									
支払利息相当額	444千円																																																																									
支払リース料	17,310千円																																																																									
減価償却費相当額	15,509千円																																																																									
支払利息相当額	687千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,312千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	1,312千円	1年超	千円	合計	1,312千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	1,822千円	1年超	1,312千円	合計	3,135千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	1,432千円	1年超	596千円	合計	2,028千円																																																
未経過リース料																																																																										
1年内	1,312千円																																																																									
1年超	千円																																																																									
合計	1,312千円																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年内	1,822千円																																																																									
1年超	1,312千円																																																																									
合計	3,135千円																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年内	1,432千円																																																																									
1年超	596千円																																																																									
合計	2,028千円																																																																									

(有価証券関係)

[当中間連結会計期間および前中間連結会計期間]

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	39,729	60,949	21,219	38,332	42,880	4,547
(2) その他	142,834	143,261	426	144,469	144,254	215
合 計	182,564	204,210	21,646	182,802	187,134	4,331

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

内 容	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,725	58,294
転換社債	30,000	30,000
中期国債ファンド	35,313	46,202
フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,253	70,251
キャッシュ・マネジメント・ファンド	300,013	
キャッシュ・ファンド	60,000	
投資信託		50,028
合 計	537,306	254,776

[前連結会計年度]

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 12 月 31 日現在）（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,513	51,392	12,878
(2) その他	144,476	144,769	292
小計	182,990	196,161	13,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) その他			
小計			
合計	182,990	196,161	13,171

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：千円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	26,953		5,981
(2) その他			
合計	26,953		5,981

3. 時価評価されていない主な有価証券（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	23,881	
転換社債	30,000	
中期国債ファンド	46,206	
リー・ファイナンシャル・ファンド	70,252	
投資信託	50,030	
合計	220,371	

(注)その他有価証券（非上場株式）について、34,383千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
転換社債		30,000		
その他	1,664	1,679	736	
合計	1,664	31,679	736	

(デリバティブ取引関係)

[当中間連結会計期間末および前中間連結会計期間末]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			
	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	400,000	12,122	12,122	スワップ取引	400,000	18,109	18,109

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前連結会計年度]

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、金利スワップ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
以外場の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	400,000	400,000	14,950	14,950
合計		400,000	400,000	14,950	14,950

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
受託ソフトウェア開発		2,792,090	2,852,199	5,936,290

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
受託ソフトウェア開発		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		3,442,180	854,044	3,848,847	1,056,720	6,532,842	745,142

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
情報機器		70,911	475,796	719,766

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
受託ソフトウェア開発		3,333,278	3,115,651	6,614,151
情報機器販売		64,361	497,323	753,794
その他		4,636	18,656	32,476
合 計		3,402,275	3,631,631	7,400,422

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社		518,407	15.2	401,702	11.1	798,715	10.8
富士通株式会社		345,033	10.1	273,952	7.5	621,516	8.4
グローバルフォード株式会社		250,476	7.4	392,978	10.8	807,092	10.9
株式会社プライムシステム				412,340	11.4		